

【岩泉町】 校務DX計画

1 現状

令和2年度から、県教育長と県内全33市町村教育委員会教育長で構成する「岩手県学校教育ICT推進協議会」において、県域における統合型校務支援システムの共同調達について検討を重ね、「校務支援システム検討ワーキンググループ（以降「ワーキンググループ」）」を組織して要件定義等を進めてきた。その結果、令和5年12月から試験運用、令和6年4月に町内小・中学校において本格運用を開始したところである。

現在市町村の小・中学校と県立中学校において運用が始まったシステムを基本仕様とし、クラウド運用によるデータ連携や学習データの利活用について検討予定である。

2 「校務DXチェックリスト自己点検結果」における課題等について

当町の小・中学校における「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリストの自己点検結果（文部科学省 令和6年11月実施）の結果各学校と連携を図りながら校務DXの推進に取り組む。

(1) FAX・押印等の制度・慣行の見直し

自己点検の結果から、FAXによる日常のやりとりはほとんど行っていないものの、押印・署名が必要な書類が多い。FAXによるやり取りの完全廃止や押印等について、制度・慣例の見直しを行うとともに、FAXの送付や押印を求めている関係団体、事業を把握し、制度・慣行の見直しを図ることについて引き続き推進する。

(2) GIGA環境・汎用クラウドツールの一層の活用

教育データの活用等の観点から、校務系と学習系のネットワークを統合することについて検討するとともに、教員の指導者用端末と校務用端末の1台化を進める。教員には個人メールアドレスが1人1アカウント付与されており、情報共有や連絡等にメールやクラウドサービスを活用できる環境にあるため、1台端末での運用により、教室に整備した無線LAN環境の活用やアカウント付与済み汎用クラウドツールの一層の活用推進を図る。

なお、汎用クラウドツールの活用については、県やシステム開発会社等で開催する各種研修のほか、各種ヘルプデスクによるサポート、さまざまな実践例の共有などにより推進を図る。

(3) 校務支援システムへの名簿情報の入力

町立小・中学校においては、学籍簿のデータにより名簿情報の手入力を一掃する業務フローの検討を進める。

3 校務情報化の課題に対する現状と今後の取組計画

現在、校務支援システムを運用している町立小・中学校における校務DXの課題とその計画は下記のとおりである。なお、課題については「GIGAスクール構想の下での校務DXについて ～教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を目指して～（GIGAスク

ール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議（令和5年3月8日付）」に基づく。

県と連携しながら、次世代の校務支援システム導入について検討を進めていく。

課題	計画	期限
① 校務処理の多くが職員室に限定され、働き方に選択肢が少ない。	現在グローバルIPアドレスのアクセス制限を設けているため、ロケーションフリーを可能とする運用について検討する。★	令和8年度
② 紙ベースの業務が主流となっている。	校内の会議を完全ペーパーレスとする。	令和8年度
③ 汎用のクラウドツールと統合型校務支援システムの一部機能との整理。	県と連携しながら学習eポータル の保護者連絡機能と校務支援システムを連携する。	令和7年度
④ 教育委員会毎にシステムが大きく異なり、人事異動の際の負担が大きい。	共同調達により、同一システムの運用を開始した。（共同調達の全県運用開始により解消予定。）	令和8年度
⑤ 校務支援システムの導入コストが高く小規模な自治体の教育委員会で導入が進んでいない。	共同調達により、コストの削減が図られた。（共同調達の全県運用開始により解消予定。）	令和8年度
⑥ 帳票類の標準化が道半ば。	統合型校務支援システムにより標準化された帳票類を利用する。	令和8年度
⑦ 学習系データと校務系データとの連携が困難。	県と連携しながら学習eポータルと校務支援システムの情報の連携について検討する予定である。	令和10年度 (次期更改までに)
⑧ 教育行政系・福祉系データとの連携が困難。	福祉系部局と連携しながら方針を策定する。	未定
⑨ほとんどの自治体で学校データを教育行政向けに可視化するインターフェイスがない。	県と連携しながら学習eポータルまたは校務支援システムのダッシュボード機能の活用を検討する。	令和9年度
⑩校務支援システムが災害対策が不十分な自前サーバで稼働しており、大規模災害により業務の継続性が損なわれる危険性が高い。	解決済み	令和6年度

★：全県における校務支援システムの共同調達に係り、ワーキンググループによる検討、協議を経て決定する内容